

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0202	政策名	生活基盤の充実	施策主管課	下水道課	課長名	多田 弘市
政策の目指す姿	生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています						
施策No	06	施策名	汚水の適切な処理	関係課名	生活環境課		
施策の目指す姿	下水利用環境が整っています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道は中心市街地から周辺地域の整備へと移行し、汚水処理人口普及率は、平成27年度末で88.7%となっています。 ・市内で汚水処理施設を利用できる状態にある市民のうち、実際に接続して利用している市民の割合を示す水洗化率は、平成27年度末で77.0%となっています。 ・汚水処理施設の経年劣化が進んでいます。 ・国の方針により、資産管理と効率的な下水道運営を行うため、平成30年度までに公営企業会計に移行する必要があります。 ・下水道整備区域外の浄化槽の整備が進んでいないことが課題となっています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化促進のため、支援制度の周知を図り、より効果的に進める。 ・維持管理費の削減のため、施設の統廃合などの広域化を進める。 ・汚水処理施設の効率的で効果的な運営を図るため、老朽化施設の長寿命化対策工事や調査計画の策定を進める。 ・浄化槽事業の整備促進のため、補助制度の周知を図り、より効果的に進める。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化促進のため、支援制度の周知を行い、制度活用により水洗化が進んだ。 ・維持管理費の削減のため、施設の統廃合などの広域化を実施し、施設の維持管理費が削減された。 ・老朽化施設の長寿命化対策工事と調査計画の策定を実施した。 ・浄化槽事業の整備促進のため、補助制度の周知を行い、制度活用により普及が進んだ。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)汚水処理施設の整備と機能維持
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の整備、長寿命化対策による効果的な維持管理 ・公共下水道工事の実施、長寿命化対策工事の実施、公共下水道への接続工事の実施 ・農業集落排水施設などの改修更新、維持管理 ・農業集落排水施設の改修更新工事の実施 ・公営企業会計への移行 ・市設置型浄化槽事業、湯口コミュニティプラントの公営企業会計への移行に伴う会計システム改修などの実施
(2)水洗化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽事業の市民ニーズに対応した効果的な制度の充実 ・平成30年度に見直した補助制度について、広報や説明会などの周知活動を実施 ・汚水処理施設への接続に係る補助金交付、融資あっせん、利子補給 ・汚水処理施設への接続に係る補助金交付、融資あっせん、利子補給の支援を実施 ・公共下水道および農業集落排水施設の未接続者への働きかけ ・水洗化支援制度について、広報・ホームページの掲載、説明会の開催、パンフレットの戸別訪問配布や制度説明などの周知活動を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
汚水処理人口普及率	汚水処理施設の整備状況として市民に最もわかりやすい指標であるため	普及率 = 整備区域内人口 / 市全人口	%	目標値		90.10	90.80	91.50		
				実績値		89.80	90.20	90.50		
水洗化率	市内全域で実際に汚水処理施設を利用している割合を表し、市民に水洗化の現状を示すため	水洗化率 = 汚水処理施設を利用している人口 / 市全人口	%	目標値		79.50	80.90	82.30		
				実績値		79.10	79.90	80.60		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「汚水処理人口普及率」・・・【達成度 b】 経済比較により公共下水道区域が減少し、浄化槽区域となった区域の普及が進まなくなったことや浄化槽区域の高齢化や経済的な理由により普及が進まないことが目標を下回った要因である。</p> <p>成果指標「水洗化率」・・・【達成度 b】 公共下水道事業水洗化率85.6%(前年比0.7ポイント増)、農業集落排水事業水洗化率86.1%(前年比0.3ポイント増)、浄化槽設置人口前年比192人減となり、全体的水洗化率は80.6%(前年比0.7ポイント増)となった。また、公共下水道事業整備済区域内人口が前年比30人の増、農業集落排水事業整備済区域内人口が前年比300人の減となっており、相対的に指標実績値が目標を下回った要因である。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(水洗化促進事業)水洗化率が80.6%と全国の87.0%を下回っていることから、水洗化率の低い地域を対象にパンフレットの戸別訪問配布や水洗化支援制度説明などの周知に向けた活動を進める必要がある。 ・(公共下水道事業及び農業集落排水事業)持続可能な事業運営を行うため、維持管理費の削減や老朽化施設の長寿命化対策を進める必要がある。 ・(浄化槽事業)広報などによる補助制度の周知に向けた活動を進める必要がある。
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p>
・なし

5 施策の総合的な評価

<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗化促進のための支援制度の周知を図り、水洗化率の早期向上に努める必要がある。 ・持続可能な事業運営を行うため、維持管理費の削減に努める必要がある。 ・汚水処理施設(集合処理施設)の老朽化が年々進んでいるため、長寿命化対策を進め効率的な管理運営を進める必要がある。 ・浄化槽事業の整備促進のための補助制度の周知を図り、普及率の早期向上に努める必要がある。
<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗化促進のため、支援制度について広報・ホームページ掲載や戸別訪問などにより周知させる。 ・維持管理費の削減のため、個別に維持管理契約していた各処理場と管渠を集約し、一括維持管理契約かつ複数年契約を進める。 ・汚水処理施設の効率的で効果的な管理運営を図るため、老朽化施設の長寿命化対策工事や調査計画の策定を進める。 ・浄化槽事業の整備促進のため、補助制度について広報・ホームページ掲載などにより周知させる。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	水洗化促進事業費 浄化槽の水洗化促進のため、個人が行う工事について一定の基準に基づく補助 (融資あっせん1件・利子補給補助10件)	下水道	間接・少数	間接・補完	B
	C				
020	公共下水道事業費 公共下水道の管渠整備と長寿命化対策の推進 (下水道管渠工事4km・長寿命化対策工事2件・公共下水道への接続工事2件・公共汚水樹設置55件)	下水道	間接・少数	直結	B
	B				
030	農業集落排水事業費 農業集落排水施設の長寿命化対策の推進 (老朽化施設の機能強化工事3件・調査計画策定2件・道の駅管渠工事1件・公共汚水樹設置12件)	下水道	間接・少数	直結	B
	B				
040	浄化槽事業費 浄化槽の整備促進 (浄化槽設置整備補助80基・私設汚水管設置補助9件・排水設備設置促進補助31件・利子補給補助3件)	下水道	間接・少数	直結	B
	B				
050	し尿処理事業費 し尿汲取り業務及び汲取り手数料の収入事務の委託 (汲取り量 18,650kl)	生活環境	間接・少数	直結	-
	B				